

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 19 日 作成

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 久留 伸二					
	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名 主幹 山田 清					
	基本事業	28	水質の浄化		所属班	庶務料金班	(内線) 1172					
				法令根拠	地方公営企業法、地方自治法、消費税法、下水道条例							
予算科目	会計	50	款	1	項	1	目	1	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑫
											コスト削減優先度評価結果	-
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 52 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
【事業の内容】 下水道特別会計の効率的で無駄のない予算編成・決算・差引(支払い)事務等を行う、議会・監査等の資料作成及び対応												
【業務の流れ】 予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応、国庫補助金申請・協議・請求、消費税の確定申告・納税、予算差引												
【主な予算費目】 需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、積立金、公課費、償還金利子及び割引料、予備費												

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務
・前年度分に係る消費税の確定申告
・議会、監査等の資料作成及び対応

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
・前年度の決算分析、本年度予算編成、決算、収支・事業計画に沿った補助金申請、差引事務
・前年度分に係る消費税の確定申告
・議会、監査等の資料作成及び対応

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 千円
→ ア 下水道特別会計予算額

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・下水道特別会計

⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 千円
→ ア 自主財源額(下水道特別会計)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・効率的で無駄のない予算編成を行う。(歳入規模に見合った歳出予算となっているか、事務事業の目的にあった事業内容となっているか)

⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) %
→ ア 自主財源割合(下水道特別会計)

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)

⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) %
→ ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	3,188	1,119		787				総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	143,462							
	その他	千円	118,710	5,884	7,505	5,573	4,330	9,000	9,000	
	繰入金	千円	760,666	7,601		3,007	10,305	5,000	5,000	
	一般財源	千円		259						
	(A) 事業費計	千円	1,026,026	14,863	7,505	9,367	14,635	14,000	14,000	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	5	7	7	8	8	8	8		
延べ業務時間	時間	3,470	2,280	2,270	2,330	2,270	2,250	2,250		
(B)人件費計	千円	13,776	9,074	9,035	9,273	9,035	8,955	8,955	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,039,802	23,937	16,540	18,640	23,670	22,955	22,955	0	
活動指標	千円	2,025,493	2,134,310	2,336,783	2,624,601	1,885,201	1,900,794	1,697,545	目標合計値 22年度	
	千円	98,857								
対象指標	千円	533,551	524,848	513,157	589,620	592,029	593,105	598,016		
	千円	16753								
成果指標	%	26.3	24.6	22	22.4	31.4	31.2	35.2		
	%	16.9								
上位成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
合併前の旧団体にて、下水道事業に着手すると同時に住民の衛生的で快適な生活、河川の水質保全、下水道施設の整備及び維持管理等健全な運営を行うため、また、その財源確保のために開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
面整備も順調に進み、これからは維持管理が主な運営業務に変わっている。財政事情の悪化により、財源の確保が厳しくなっている。
消費税の確定申告については、年々複雑に、また合併による公債費の旧団体毎の管理など、業務にかかる業務時間が大幅に増加することが予想され、平成19年度に税務署の算定ミスなどの還付等でも解るよう税務署でさえミスが生じている。3-5年毎に異動のある職員が対応するにはかなりのリスクを負わざるを得ない。期間限定でも税理士に委託、若しくは相談できる環境を整えるべきである。(税務署については、基本的には個別対応はしないとのことであった。)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
議員より一般会計繰入金の抑制努力をするよう意見・要望がある。

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 効率的で無駄のない予算編成を行うことにより、効率的で適切な下水道事業運営を行うことができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道事業は、まだ計画推進中であり、設備投資費は多額の資金を要し、自主財源では運営できない状況にある。計画完了後に設備の維持管理が主な運営業務となれば、民間委託が考えられるが、現時点では公共事業として行うほかない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在は、まだ事業計画推進中であり、事業完了後に維持管理が主な事業主体となれば、その成果や効果又は、事業の妥当性について、再協議する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 住民の衛生的で快適な生活、河川の水質保全に関する下水道会計は、一般会計とは別に特別会計で運営しているので、廃止・休止は下水道事業経営そのものに影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 非効率的な部分等経営状況を分析して、コスト削減に努める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 公共下水道、流域関連公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水と4事業体、2会計を最小限の時間内で事務処理しているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道事務事業は、特定の個人、団体を対象とするものではなく、また下水道事業に付帯する本事務は必要不可欠であり公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性、③効率性について、非効率的な部分等経営状況を分析して、コスト削減に努める。 ①目的妥当性、④公平性については適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 非効率的な部分等再検証し、効率的で無駄のない予算編成を行い、健全な下水道事業運営に努める。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

償還額はピーク期にあるが、下水道施設の改築更新等下水道事業は必要であり継続し、償還額の大部分は一般会計からの繰入金で賄われており、財源確保が課題である。
平成20年度(H20.10.1)に、下水道使用料を統一(増額改定)した。資本費100%、汚水処理に係る資本費50%を使用料で充当することを目標として、今後も3-5年毎に見直し、段階的に目標値へもっていく。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)